

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 104-8125

住 所 東京都中央区銀座2-16-10

氏 名 ヤマト運輸株式会社

代表取締役社長 阿波 誠一

(代理人) 川崎主管支店長 鈴木 浩治

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ヤマト運輸株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 横浜市鶴見区安善町1-1-1		
該当する事業者の要件及 び温室効果ガスの排出を 行う産業、運輸その他の部 門	<input type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	運輸 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	44	道路貨物運送業
主たる事業 の内容	運輸業		
事業者の規模	<input type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	kL
	<input checked="" type="checkbox"/>	自動車の台数	353 台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄	※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

ヤマトグループは、「気候・エネルギー」を重要課題（マテリアリティ）の一つと特定し、環境方針のもと気候変動に対する取り組みを強化しています。2050年温室効果ガス（GHG）自社排出実質ゼロおよび、2030年GHG自社排出48%削減（2020年度比）の達成に向けた主要施策として、2030年までにEV23,500台導入、太陽発電設備810基導入、ドライアイス使用量ゼロの運用構築、再生可能エネルギー由来電力使用率を70%まで向上、などの取り組みを推進します。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（P D C Aサイクル）を行うための方針

ヤマトグループの気候変動対策は、「2050年GHG実質ゼロ、2030年48%削減」を目標に掲げEV23,500台導入、再エネ電力70%向上などの施策を実行。進捗と削減量を評価し、課題を特定・改善して次期計画に反映することで、継続的な目標達成を目指します。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)	2,403 2,403	(基) (調)	
目標	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)	2,283 2,283	(基) (調)	
削減	量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)	120 120	(基) (調)	
削減	率	(基) (調)	% %	(基) (調)	5.0 5.0	(基) (調)	% %

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
第2年度	(年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
第3年度	(年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)	3,201 3,201	(基) (調)	
目標排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)	2,283 2,283	(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	% %	(基) (調)	28.7 28.7	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

2030年の48%削減を見据えた場合、今回の3カ年計画は「基盤作り」の重要なフェーズになります。期間削減目標主な活動イメージ第1フェーズ(今回)3年間で15%LED化、空調設定、エコドライブの徹底、再エネへの切り替え検討第2フェーズ(中期)累積約30%~高効率設備の導入、車両のEV化、サプライヤーとの連携強化第3フェーズ(2030年)累積48%革新的技術の導入、カーボンオフセット、完全脱炭素化の達成

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	削減ターゲットの構成(イメージ) 15%の削減内訳を以下のように想定し、段階的に進めます。 電力消費の抑制(照明・空調・OA): 5% 燃料消費の抑制(配送・車両): 5% エネルギー調達の最適化(再エネ切替等): 5%
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

6 自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項（3号該当者等）

(1) 燃費

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
燃費 (km/L)	2.87				2.50

(2) 車両の内訳

ア 車両の種別

種別	台数
普通貨物自動車	344 台
小型貨物自動車	9 台
大型バス	0 台
マイクロバス	0 台
乗用自動車	0 台
特種自動車	0 台

イ 対象自動車の内訳

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
次世代自動車	電気自動車	60台			158台
	プラグインハイブリッド自動車				
	ハイブリッド自動車				
	燃料電池自動車				
	その他				
上記以外	293台				200台

(3) 乗用車の電気自動車・燃料電池自動車の導入割合

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
導入割合(%)	17%				100%

(4) 目標設定に関する説明

2030年度の温室効果ガス排出量48%削減という中期目標の達成に向け、その重要な通過点として本3カ年で15%の削減を目指しています。この目標を確実に達成するためには、自社の車両運用のみならず、拠点に関わる全てのステークホルダーと連携した排出抑制が不可欠です。具体的には、自動車の使用に伴う温室効果ガス削減の柱として、営業所敷地内におけるアイドリングの完全停止を推進します。お客様駐車スペースにおいては、協力をお願いする掲示文を配置することで、ご来店いただくお客様へアイドリングストップの実践を直接的に働きかけ、地域一体となった環境意識の醸成を図ります。また、輸送パートナーである協力会社に対しては、定期的なパートナー連絡会の開催を通じて営業所施設内でのアイドリングストップ徹底を共有し、サプライチェーン全体での排出量（Scope 3）削減に注力してまいります。これらの活動を通じて、移動時以外の無駄な燃料消費を極小化し、環境負荷の低減と持続可能な物流拠点の構築を両立させることで、3カ年15%削減目標の完遂を目指してまいります。

(5) 計画期間の燃費の向上、次世代自動車導入の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する燃費の向上、次世代自動車導入等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第5及び6等を参考に記載してください。)

計画	アイドリングストップ お客様駐車スペースへのお願い文掲示等により、ご来店のお客様に対するアイドリングストップを推進する。 輸送パートナーである協力会社に対し、営業所施設内でのアイドリングストップを徹底するようパートナー連絡会を開催し共有を行う。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における燃費の向上、 次世代自動車導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

車種別燃費

燃費 (km/L)	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
	ガソリン自動車等 1.4t未満				
ガソリン自動車等 2.2t未満					
ガソリン自動車等 2.2t以上					
バス 10t未満					
バス 10t以上					
貨物 3.5t以下かつ1196kg未満	1.32				1.50
貨物 3.5t以下かつ1196kg以上	5.39				5.50
貨物 7.5t未満	2.73				3.00
貨物 7.5t以上					

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	2050年温室効果ガス (GHG) 自社排出実質ゼロ			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2030 年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2024 年度	2025 年度	年度	年度
	15 %削減 ( 2020 )年度比	20 %削減 ( 2020 )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	有			
内容	2050年GHG自社排出実質ゼロ 2030年GHG自社排出量48%削減 (2020年度比)			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定性的な記載有	定性的な記載有		
内容	パートナーと協働したグリーン物流の取り組みScope3のGHG排出量把握方法検討			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの計画</p>	<p>2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ、および2030年度の48%削減目標を達成するためには、企業努力だけでなく、次世代を担う子どもたちの環境意識の醸成が不可欠です。川崎主管支店では、地域社会の一員として、物流を通じた環境負荷低減の取り組みを正しく伝え、持続可能な社会への理解を深める場を提供します。</p>
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	